

西東京市職員の給与等の状況

(10) 職員手当の状況

区分	西東京市	国
期末手当 勤労手当 (17年度)	6月期 期末手当 1.60月 (0.75月) 勤労手当 0.45月 (0.25月)	6月期 期末手当 1.40月 (0.75月) 勤労手当 0.725月 (0.35月)
	12月期 1.65月 (0.95月) 0.45月 (0.25月)	12月期 1.60月 (0.85月) 0.7250月 (0.4月)
	3月期 0.17月 (0.07月) 0.05月 (0.05月)	3月期
	計 4.37月 (2.32月)	計 4.45月 (2.35月)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り ()は再任用短時間職員に係る支給割合	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り ()は再任用職員に係る支給割合
退職手当	自己都合 勤続20年 24.25月分 勤続25年 32.50月分 勤続35年 49.75月分 最高限度額 50.00月分	自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額59.28月分
	勤奨・定年 35.00月分 45.50月分 59.20月分 59.20月分	勤奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

特殊勤務 手当 (17年度)	区分		西東京市
			全職種
	支給職員1人当たり平均支給年額		3,185円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		3%
手当の種類(手当数)		4	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	犬猫等死体処理手当	
	支給対象職員の多い手当		

時間外 勤務手当 (17年度)	支給総額	千円 339,966	地域 手当	支給対象地域	全市域
				支給率	12%
				支給対象職員数	1,192人
				国の制度(支給率)	11%
職員1人当たり 支給年額	千円 276			支給対象職員1人当たり平均 支給年額(17年度)	524,237円

	西東京市の制度	国の制度
扶養手当	配偶者 14,500円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 その他の扶養親族 4,000円 特定期間の加算 4,000円	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 その他の扶養親族 5,000円 特定期間の加算 5,000円
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの 扶養あり 9,000円 扶養なし 8,500円	賃貸住宅支給限度額 27,000円 自宅(新築購入後5年以内) 2,500円
通勤手当	交通機関1か月当たりの支給限度額 55,000円 交通用具、通勤距離に応じて支給	交通機関1か月当たりの支給限度額 55,000円 交通用具、通勤距離に応じて支給

(11) 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区分	給料月額等			
市助 収入 役 常勤 監査 委員	長	965,000円	期末手当 (17年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.35月分 計 4.40月分	
	給料	831,000円		
	役員	771,000円		
	常勤	695,000円		
議 副 議	長	576,000円		
	長	530,000円		
	員	495,000円		

(12) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	16年度	17年度		
一般行政 部門	議 会	14	14	0
	総 務	219	211	8 事務の統廃合・縮小
	税 務	80	74	6 事務の統廃合・縮小
	労 働	3	3	0
	農 水	4	4	0
	商 工	3	3	0
	土 木	71	63	8 退職者不補充
	民 生	445	439	6 欠員不補充
	衛 生	110	109	1 退職者不補充
	小 計	949	920	29
特別行政 部門	教 育	191	183	8 事務の統廃合・縮小
	小 計	191	183	8
公営企業 等部門	下 水 道	16	14	2 定数減
	そ の 他	112	109	3 定数減
	小 計	128	123	5
合計	1,268	1,226	42	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除く。
2 再任用短時間職員は除き、教育長は含む。

市の職員の給与は、条例や、これに基づく規則等によって定められています。市民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましを紹介します。職員課(田無庁舎内線1243)



(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率B/A	(参考)15年度人件費比率
17年度	平成18年3月31日現在 188,483人	千円 54,261,786	千円 904,222	千円 11,578,467	% 21.3	% 23.2

(2) 職員給与の状況(普通会計予算)

区分	職員数A	給 与 費			計B	1人当たり給与 と費B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当		
18年度	1,074人 (6人)	千円 4,614,526	千円 1,216,731	千円 2,045,755	千円 7,877,012	千円 7,334

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。
3 ()内は、再任用短時間職員で、職員数A1,074人に含まれます。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	371,711円	490,007円	45歳05月	362,429円	434,367円	47歳10月
東京都	361,557円	476,200円	43歳06月	333,526円	429,722円	47歳0月

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分	西東京市		東京都		国		
	初任給	採用後2年	初任給	採用後2年	初任給	採用後2年	
一 般 行政 職	大学卒	179,200円	203,200円	179,200円	203,200円	179,200円	196,200円
	高校卒	144,000円	153,000円	144,000円	153,300円	138,400円	146,700円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成18年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	264,667円	326,288円	373,760円
	高校卒	222,600円	285,900円	322,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・参与	部長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事			
職員数(人)	19人	18人	39人	52人	188人	174人	165人	4人	5人	664人
構成比(%)	2.9%	2.7%	5.9%	7.8%	28.3%	26.2%	24.8%	0.6%	0.8%	100%
1年前構成比	2.8%	3.3%	5.7%	2.9%	29.8%	26.3%	26.8%	1.7%	0.7%	100%
5年前構成比	3.4%	2.4%	9.3%	2.6%	26.8%	23.1%	31.8%	0.5%	0.1%	100%

(7) 昇給期間短縮の状況

区 分	合計	一般行政職	技能労務職	
17年度	職員数(A)	874	691	183
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	124	95	29
	比率(B)/(A)	14.2%	13.7%	15.8%
16年度	職員数(A)	912	720	192
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0	0	0
	比率(B)/(A)	0%	0%	0%

(8) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成17年4月1日現在で99.5(前年は100.1)となっています。

(9) 定員適正化計画

現行の定員適正化計画の内容は、一般事務、技術職については、退職者の3分の2を補充。医療・福祉系専門職については、退職者を原則補充。技能労務職については、退職者不補充とするもので、今年度中に新たな計画を策定し、さらなる適正化に取り組みます。